

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年6月」

2018年

- 6月1日 福島第一原発事故を巡り、強制起訴された東京電力の旧経営陣3人の公判で、元東大地震研究所准教授の都司嘉宣氏が「大津波を警告した国の地震予測「長期評価」は信頼できると重ねて証言。
- 6月1日 新潟県柏崎市の桜井市長が、柏崎刈羽原発の1号機から5号機のいずれかの原発の廃炉計画が1年以内に計画が提出されなければ、6号機と7号機の再稼働は容認できないという考えを示した。
- 6月1日 原発から出る使用済み核燃料を再利用する「高速炉」について、日本と共同研究を進めていたフランスが計画を大幅縮小する方針を示した。
- 6月2日 関西電力が、使用済み核燃料の中間貯蔵施設(青森県むつ市)に出資するファンド設立を最終調整。
- 6月3日 川内原発1号機の発電と送電再開。今月下旬には通常運転に復帰する予定。
- 6月3日 18時31分ごろ、天草灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。鹿児島県薩摩川内市で震度3。
- 6月4日 柏崎刈羽原発6号機のタービン建屋で、床に冷却用の海水が漏れ。流出量は約5400リットル。現場は放射性物質を扱わない非管理区域で、外部への放射能漏れはない。
- 6月5日 日立製作所と英国政府が、英国での原発新設計画の最終的な投資判断に向け協議を続けることを基本合意。
- 6月5日 15時00分ごろ、浜岡原子力発電所5号機原子炉建屋1階に設置している非常用ディーゼル発電機の定期試験をおこなっていたところ、排気管付近から排気の漏えいを確認。
- 6月5日 関西電力が、再稼働した大飯原発4号機が、営業運転に入ったと発表。
- 6月5日 チェルノブイリ原子力発電所周辺の立ち入り禁止区域で火災が発生。だが立ち入り禁止区域とその周辺の放射線レベルは安全基準内にとどまっているという。
- 6月6日 福島第一原発事故起源の放射性セシウムが、東京湾に流入し続けており、事故から「5年を過ぎても流入が続くだろう」と指摘している。半減期が約2年のセシウム134と約30年のセシウム137の総量は5年で約半分に減ったとみられるが、調査地点によっては事故直後よりも高い値が検出された。

- 6月6日 福島第一原発の50代男性作業員が、作業後に原発の敷地外で倒れ、搬送先の病院で死亡が確認されたと発表。死因や、作業と死亡の関係は不明。
- 6月6日 東京電力が、福島第一原発で汚染水の増加原因となる雨水の流入経路を新たに1カ所特定したと発表。2号機建屋の屋上で雨水が内部に漏れているとみられ応急的な流入防止対策を講じた
- 6月6日 伊方原発3号機の運転差し止め仮処分の即時抗告審で、岡村真・高知大学名誉教授(地震地質学)らが、3号機の基準地震動(耐震設計の目安となる揺れ)は過小評価だと訴えた。
- 6月7日 三反園訓鹿児島県知事が、県議会代表質問で、川内原発3号機増設計画について、「福島第1原発事故後の状況や県民の安心安全に対する思いを考えると、増設を進める状況にない」との見解を示した。
- 6月7日 内堀雅雄福島県知事が、東京電力福島第二原発について世耕経済産業大臣に対して廃炉を改めて求めた。
- 6月7日 中国南部・広東省台山市に、第3世代の原子炉「といわれる欧州加圧水型炉(EPR)」が世界で初めて稼働。
- 6月7日 浜岡原発から青森県六ヶ所村の日本原燃の埋設センターへ搬出した低レベル放射性廃棄物のドラム缶のうち、2本の底部に塗装の剥がれと搬出前のドラム1本にも類似の異常が確認されたと発表。
- 6月8日 九州電力が、玄海原発4号機を16日に再稼働させる計画を原子力規制委員会に提出。
- 6月8日 玄海原子力発電所3号機と4号機の再稼働を認めないよう求めた仮処分の抗告の審理が福岡高等裁判所で開始。
- 6月8日 関西電力が、高浜原発で、予備変圧器の異常を知らせる警報が鳴り、この変圧器を経由した受電ができない状態になったと発表。
- 6月9日 福島第一原発3号機の廃炉作業を進めるため、使用済み核燃料の搬出に向けた準備を開始。共用プールには、既に約6500体(保管容量の約96%)の使用済み燃料が保管されており、保管中の一部を敷地内の別の設備に移して、スペースを確保する予定。
- 6月9日 22時50分ごろ、静岡県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。静岡県富士宮市で震度3。
- 6月9日 アメリカ政府が、日本が保有するプルトニウムの削減を要求。プルトニウムは原子力発電所から出る使用済み核燃料の再処理で生じ、核兵器の原料にもなるため、米側は核不拡散の観点から懸念を示す。

- 6月10日 新潟県知事選で、与党が支援した前海上保安庁次長の花角英世氏(60)が、5野党の支持を受けた「野党統一候補」の元県議池田千賀子氏(57)ら2人を破り、初当選した。
- 6月11日 韓国慶尚北道慶州にある月城原子力発電所で発生した冷却材漏出事故で、冷却材である重水3630キログラムが漏れ、当時作業中だった労働者29人が被曝した。
- 6月10日 断続的に噴火する新燃岳や、2018年4月に250年ぶりに噴火したえびの高原(硫黄山)など活発な火山活動を続ける霧島連山の地下に、最大15キロに及ぶ大規模なマグマだまりがあることが、気象庁気象研究所などの研究グループの解析で明らかになった。
- 6月12日 午前4時54分ごろ、大隅半島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。宮崎県宮崎市、日南市、串間市で震度4、熊本県熊本南区、大分県臼杵市、宮崎県都城市、小林市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、曾於市、霧島市、志布志市、伊佐市、姶良市、大崎町、錦江町、肝付町で震度3。
- 6月12日 午前5時09分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。千葉県勝浦市、鴨川市、いすみ市、長南町で震度3。
- 6月12日 中国電力が、山口県上関町に2010年以来、8億円を寄付。
- 6月12日 愛媛県の伊方町が、伊方原発事故時の住民避難や救急医療搬送を想定した専用ヘリポートを町内に6カ所程度整備する。
- 6月12日 新潟県知事選で初当選した花角英世知事の就任会見で、東京電力柏崎刈羽原発の事故対策など県独自の検証作業について、「見直しは考えていない」と明言。原発再稼働に慎重だった前知事の路線継承。
- 6月13日 政府が、関西電力の大飯原発と高浜原発で同時に事故が起きた場合、両方の事故に一体的に対応する「統合現地本部」を設置する方針を固めた。
- 6月13日 原子力規制委員会が、茨城県東海村の再処理施設の廃止計画を認可。
- 6月13日 2021年度完成予定の青森県六ヶ所村の再処理工場では、プルトニウムを通常原発で使用する量のみ限定して製造することで増加を防ぐ方針。(国内外に持つプルトニウムは約47トン、核兵器6千発分)。
- 6月14日 東京電力が、内堀雅雄福島県知事に福島第二原発の全四基を廃炉とする方向を伝えた。
- 6月14日 自民党の議員連盟が、国の「エネルギー基本計画」の見直しが進められていることを受けて、「原子力発電所の長期にわたる停止が、社会経済や成長戦略の足かせになっているとともに、電力事業者の収益悪化により、

電力の安定供給などへの影響が懸念される」として早期の原発再稼働を求める提言をまとめた。

- 6月14日 22時51分ごろ、静岡県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。岐阜県恵那市、愛知県新城市で震度3。
- 6月15日 保有するプルトニウムの削減策として電力会社間で融通しながら消費を促す案について、電気事業連合会の勝野哲会長が「これからの検討(課題)ということだ」と述べ、実現可能性を探る考えを示す。
- 6月15日 福島第一原発事故の責任を問う裁判で、原子力安全委員会で原子炉の安全審査をしていた岡本孝司東京大学大学院教授が「当時は想定を超える津波への対策は要求されていなかった」としたうえで、「今となっては反省すべきだった」と証言。一方で、「東電が対策を怠っていたとは言えない」とも。
- 6月16日 午前7時19分頃、鹿児島県の桜島で、今年129回目の爆発的噴火。噴煙は火口上4700m(海拔約5800m)まで上昇。
- 6月16日 九州電力玄海原発4号機が再稼働。2011年12月に定期検査のため停止して以来、6年半ぶり。新規規制基準の下での再稼働は、全国で5原発9基目。
- 6月16日 午前11時09分ごろ、千葉県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。千葉県一宮町、長南町で震度4、千葉県茂原市 勝浦市、いすみ市、大網白里市、睦沢町、長生村、白子町、大多喜町で震度3。
- 6月16日 午前11時22分ごろ、千葉県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。千葉県勝浦市、いすみ市、一宮町、睦沢町、長南町、大多喜町で震度3。
- 6月16日 韓国水力原子力が、2022年まで運転可能な慶州の月城原発1号機の早期閉鎖を決定。設計や敷地の購入段階にある計4基の新設を白紙化することも決めた。
- 6月16日 福井県敦賀市に廃炉作業の技術習得を目指す地元企業を支援する施設「ふくいスマートデコミッション技術実証拠点(スマデコ)」(運営 日本原子力研究開発機構)が完成し、運用が始まった。
- 6月17日 15時27分ごろ、群馬県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。群馬県渋川市で震度5弱、群馬県前橋市 桐生市、伊勢崎市、沼田市、吉岡町、東吾妻町で震度4、茨城県常総市、取手市、坂東市、五霞町、境町、栃木県佐野市、群馬県高崎市、太田市、館林市、安中市、みどり市、榛東村、甘楽町、中之条町、群馬高山村、群馬昭和村、玉村町、埼玉県さいたま北区、さいたま岩槻区、加須市、鴻巣

市、深谷市、上尾市、桶川市、久喜市、長瀬町、千葉県野田市、白井市で震度3。

6月18日 午前7時58分、大阪府北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.9と推定。大阪府北部で震度6弱、京都府南部で震度5強、兵庫県南東部、奈良県で震度5弱、福井県嶺南、滋賀県北部、滋賀県南部、大阪府南部、兵庫県淡路島で震度4、三重県北部、三重県中部、京都府北部、兵庫県北部、兵庫県南西部、和歌山県北部ほか広域で震度3。

6月19日 午前0時31分ごろ、大阪府北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。京都府京都伏見区、大山崎町、大阪府枚方(ひらかた)市、島本町で震度4、京都府京都中京区、京都西京区、宇治市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、南丹市、久御山町、井手町、大阪府高槻市、箕面市、交野市、豊能町で震度3。

6月19日 午前4時53分ごろ、大阪府北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。京都府京都西京区 八幡市 大山崎町 久御山町、大阪府高槻市 枚方市 寝屋川市 箕面市 四條畷市 交野市 島本町で震度3。

6月19日 午前7時52分ごろ、大阪府北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。京都府京都西京区、大山崎町、久御山町、大阪府大阪東淀川区、枚方市で震度3。

6月19日 欧州委員会が、日立製作所子会社ホライズンが英国のウェールズに建設を予定している原子力発電所「ウィルファ・ネーウィズ」について、他の加盟国に健康上・環境上の影響を及ぼさないとの「肯定的な」見解を示した。

6月19日 九州電力が、玄海原発4号機の発電と送電を再開。

6月19日 水戸市議会が、東海第2原発を巡り、国や県に再稼働を認めないことを求める意見書を可決。

6月19日 東日本大震災の津波で全壊した東北電力・女川原発の「オフサイトセンター」について、再建に向けた工事が開始される。2019年11月の完成を目指す。

6月19日 文在寅大統領が「脱原発・脱石炭エネルギー転換」を宣言してから1年が過ぎた中で、韓国国民の84.6%がエネルギー転換政策を支持しているという調査結果が出た。

6月20日 午前5時28分ごろ、宗谷地方北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。北海道天塩町、幌延町で震度3。

- 6月20日 自民党の電力安定供給推進議員連盟の細田博之会長らが、世耕弘成経済産業相に、原発の早期再稼働を要請する提言を手渡した。
- 6月20日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、東海第2原発の再稼働の条件となる審査について「おおよその見通しを持てた」と述べ、期限までの終了にめどが付いたとの意思を示す。
- 6月20日 午前10時42分ごろ、福島県中通りを震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。福島県浅川町、古殿町で震度3。
- 6月20日 原子力規制委員会が、原子力発電所で起きる、設備や機器の故障といったトラブルの原因などについて、公開の場で審議することを決め、来月、初会合を開く。
- 6月20日 福島第一原発事故をめぐり強制起訴された東京電力旧経営陣3人の公判で、事故前、社内で津波対策を検討する部門横断組織に関与した社員が出廷し、同原発を15・7メートルの津波が襲った場合、「非常用設備は機能を維持できない」、「計器類も動かない」という意見が社内から出ていたと証言した。「解決方法を考えろと怒った」上司もいたという。
- 6月21日 再稼働を目指す東海第2原発の耐震性を調べる実験を報道陣に公開。一部にわずかな損傷が見つかったが、原子力規制委員会の山中伸介委員は終了後の取材に「設備が壊れるような大きな損害はなかった」。
- 6月21日 九州電力が、玄海原発の低レベル放射性廃棄物(200リットルドラム缶480本)を青森県六ヶ所村にある埋設施設への輸送を開始すると発表。
- 6月21日 東京電力が、福島第一原発2号機の使用済み核燃料プールからの核燃料取り出しに利用する西側外壁の開口作業が完了したと発表。
- 6月21日 15時53分ごろ、千葉県南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。千葉県鴨川市で震度3。
- 6月22日 午前9時09分、新燃岳で爆発的噴火が発生し、噴煙は火口上2600mにまで達した。
- 6月22日 午前6時20分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。茨城県日立市で震度3。
- 6月22日 定期検査中で停止中の高浜原発4号機で、3台ある蒸気発生器のうち1台の伝熱管2本に傷が見つかった。外部への放射性物質漏れなどの影響はないという。
- 6月22日 日本原子力研究開発機構が、原発事故時に核燃料が破損する仕組みを調べる原子炉安全性研究炉を28日に運転再開すると発表。
- 6月23日 新潟県が、ヨウ素剤の使用期限がまもなく切れることから柏崎刈羽原子力発電所からおよそ5キロ圏内に住む住民に新しいヨウ素剤の配布を開始。

- 6月23日 23時08分ごろ、大阪府北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。京都府京都伏見区、八幡市、大山崎町、久御山町、大阪府大阪北区、枚方市、箕面市、交野市で震度3。
- 6月25日 福島第一原発2号機最上階の内部調査を26日以降に延期。遠隔操作の調査用ロボに電波干渉が生じたとみられ、解決策を検討する。
- 6月25日 九州電力が、玄海原発4号機の営業運転を7月19日に復帰すると発表。4号機の営業運転は約6年7カ月ぶり。
- 6月26日 17時00分ごろ、広島県北部震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。島根県飯南町、広島県広島三次市 庄原市で震度4、鳥取県境港市、島根県安来市、雲南市、奥出雲町、川本町、島根美郷町、邑南町、広島県安芸高田市、神石高原町、香川県土庄町で震度3。
- 6月26日 19時46分ごろ、千葉県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。千葉県一宮町、長南町で震度4、千葉県千葉美浜区、船橋市、茂原市、東金市、習志野市、市原市、大網白里市、睦沢町、長生村で震度3。
- 6月26日 20時03分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。岩手県大船渡市、釜石市で震度3。
- 6月27日 午前4時16分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。千葉県一宮町、長南町で震度3。
- 6月27日 原子力規制委員会が、東海第2原発の再稼働に関する審査で、合格に該当する「審査書案」を決定する見込み。
- 6月27日 東北電力が、株主総会で、停止している女川原発と東通原発の再稼働を目指す方針を強調した。
- 6月27日 全国の電力9社の株主総会で、原発事業からの撤退や廃炉の推進など「脱原発」を求める株主提案がなされたが、いずれも反対多数で否決された。
- 6月27日 管内の原発が4基態勢になった九州電力が、1万人を超す全社員に対し、今夏の賞与(ボーナス)に合わせて「特別慰労金」を支給。
- 6月27日 門川大作京都市長が、関西電力の株主総会で、脱原発依存を求める議案を株主提案したが、賛成少数で否決された。
- 6月27日 近畿大工学部などが原発由来の汚染水から、放射性物質「トリチウム」を含んだ水を分離して取り除くことに成功したと発表した。
- 6月28日 東京電力の小早川智明社長が、福島県富岡町、楢葉町を訪れ、福島第2原発の廃炉方針を説明した。

- 6月28日 福島第一原発2号機の建屋最上階の調査を、7月第一週以降に始めると発表。
- 6月28日 日本原燃が、敦賀原発から青森県六ヶ所村の埋設施設に受け入れた低レベル放射性廃棄物(200リットルドラム缶)1440本のうち、14本を返送すると発表した。
- 6月29日 14時05分ごろ、千葉県南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。千葉県勝浦市で震度3。
- 6月29日 日立化成が生産している産業用蓄電池の一部で、品質データの不正があったと発表。検査をせず、取引先に出す書類にはウソの数字を書き込んでいた。国内の複数の原発でも使われている。
- 6月29日 東京電力は、建設が中断している青森県の東通原発周辺の地質調査で他の電力会社と協力し結果を共有する方針。建設再開に意欲を示す。
- 6月29日 九州電力が、川内原子力発電所1号機の定期検査が終わり、営業運転に復帰したと発表。
- 6月29日 四国電力が、伊方原発1号機の廃炉作業で、貯蔵している使用済み核燃料の3号機への構内輸送を開始。19年度末までに全237体の輸送を終える予定。
- 6月30日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、廃炉作業で生じる低レベル放射性廃棄物の一部について、施設がある敷地内での処分も検討すべきだとの考えを示した。また、高速増殖原型炉もんじゅの廃炉作業で取り出す核燃料の保管方法についても、頑丈な専用容器(キャスク)に密封し保管する「乾式貯蔵」が望ましいと伝えた。